令和2年度

「新しい東北」官民連携推進協議会

活動報告

令和3年3月12日

●協議会の現状

協議会及び分科会の構成

「新しい東北」官民連携推進協議会 (平成25年12月17日設立)

- 民間企業・大学・NPO等各種団体・地方自治体から構成(1,313団体(令和3年2月22日現在))。
- 官民の様々な主体の間で連携を生み出し、復興を契機とした新たな挑戦を促進。
- 具体的には、ウェブサイトや会員交流会の場で、各主体に関する情報(課題、ノウハウ、リソース)の共有や連携を促進。

各種課題に対応するため、協議会の下に3分科会を設置して活動

地域づくりネットワーク

(平成27年2月設立)

- ○被災地の地方自治体から構成(71団 体)。
- ○「地域内の協力体制」や「地域内外とのネットワークの構築」、さらに個々の取組の核となる「リーダーの育成」などを図り、取組の自走化を目指すため、「地域づくりハンズオン支援事業」を行い、地域課題の解決に取り組む自治体、NPOなどに対して各種取組やニーズに応じたきめ細かな伴走型の支援を実施。

復興金融ネットワーク

(平成26年7月設立)

- ○金融機関等から構成(35団体)。
- 〇官主導の取組による復旧から、民主 導の取組による本格的な復興への橋 渡しを行うため、金融機関等に対し、 産業復興に関する情報の提供等を実 施。
- 〇被災地の事業者に対して資金供給を呼び込むため、平成26年度から「新しい東北」復興ビジネスコンテストを開催。優良な取組を発掘するとともに、事業化や事業の発展に向けた効果的な支援を実施。

企業連携グループ

(平成27年4月設立)

- ○企業復興支援ネットワーク、専門家 派遣集中支援事業、販路開拓支援 チームなどの機能を集約して提供。
- 〇民間企業と被災自治体、被災地企業 と外部企業などが連携して展開する 事業への支援および事例集作成や フェイスブックによる情報発信等を 実施。

今年度の方向性

今年度の意見交換会では特に東日本大震災から10年目、そしてその後に目指す姿を念頭に置き、 実践の場の企画や、そのための意見交換会での議論を進めてきた。

■ 意見交換会、実践の場とは

意見交換会

以下の目的のため、復興庁と会員団体等(主に 副代表団体)が集まり、意見交換を行う。

- 1. 互いの活動情報を共有し合うこと
- 2. 地域の課題解決に向けた、多様な主体による協議・協働を生み出すこと

実践の場

【目的】

意見交換会の議論の中で挙がった、地域課題の 解決に向けた取組(解決策)を試行すること

【今年度のテーマ】

「東日本大震災から10年目にあたって」 震災からの9年間を振り返り、復興・創生期間 後を展望する取組を企画・実践していきたい

■ 今年度の方向性

東日本大震災から10年目、そしてその後に目指す姿を念頭に置き、実践の場の企画や意見交換会での議論を組み立てる

意見交換会での議論
実践の場の開催
実践の場の開催
実践の場のにあ、意見
・ 国指す姿の実現のため、

- 実践の場のため、意見 交換会で何について議 論するか?
- 目指す姿の実現のため。 誰に・何のメッセージ を発信するか?
- そのために、どのよう な企画内容にするか?

岩手県

第1回(6/17(水))

- 各団体の取組紹介
- 今年度の意見交換会の説明
- 意見交換
- 実践の場の概要について (目的、内容など)

第2回(9/29(火))

- 各団体の取組紹介
- これまでの振り返り
- 意見交換
- 実践の場の詳細について (プログラム、周知方法など)

実践の場(1/23(土))

「いわて沿岸と

つながる交流会し

第3回(3/4(木))

- 各団体の取組紹介
- 実践の場 開催報告
- 意見交換
 - 実践の場の振り返り
 - 次年度の意見交換会について

■ 実践の場の介画背景

【目的】

- ① 伝承していきたい大切な記憶・教訓を 共有し合うことで旧交を温める
- ② 今までに得た教訓・つながりを活かし、 今後取り組みたいことのアイディアを 創出するとともに、地域内外の新たな つながりも牛み出す

【ターゲット】

- 県内外とのつながりを求めている 岩手沿岸部の方々
- これまでに復興活動等で岩手に つながりのあった県外在住の方々



沿岸部の方々と 復興活動等でつながりのあった方々が 集まる交流会を企画

■ 実践の場の開催概要

「いわて沿岸とつながる交流会 - これまでの10年を未来の力に - 」

□時 令和3年1月23日(+) 場所 陸前高田市(グローバルキャンパス) + オンライン

第1部 インプットトーク ※オンラインでリアルタイム配信

- (株)津田商店 常務取締役 小笠原 正勝 氏
- (一社)三陸ひとつなぎ自然学校 代表理事 伊藤 聡 氏
- (有)宝来館 代表取締役社長 岩﨑 昭子 氏



第2部 座談会 ※オンラインの方も対話に参加

釜石・沿岸 中北部チーム 気仙地域 チーム

(地域のにぎわいづくりなど) (防災・伝承など)

ゆかりのある地域が同じメンバーで集まり、震災復興に 関する大切な記憶・教訓を振り返るとともに、今後取り組み たいことのアイディアなども意見交換した



宮城県

第1回(6/12(金))

- 各団体の取組紹介
- 今年度の意見交換会の説明
- 意見交換
- 実践の場の概要について (目的、内容など)

第2回(9/1(火))

- 各団体の取組紹介
- これまでの振り返り
- 意見交換
- 実践の場の詳細について (プログラム、周知方法など)

実践の場(11/18(水))

「みやぎ復興 官民連携フォーラム |

第3回(2/2(火))

- 各団体の取組紹介
- ・ 実践の場 開催報告
- 意見交換
- 実践の場の振り返り
- 次年度の意見交換会について

■ 実践の場の企画背景

【目的】

- ① 官民連携による先駆的な取組事例に焦点を当て、振り返り・総括を行う
- ② 現在の復興活動や今後の災害対応等に 資するノウハウ・将来像を検討する
- ③ 議論の結果・ノウハウを全国に発信

【ターゲット】

- 県内で復興・地域活性化に取り組んでいる多様な主体
- 県内外の地域活動に取り組んでいる 方々(事例やノウハウを知りたい人)



県内における連携を活かした 様々な取組事例・ノウハウを題材にした フォーラムを企画

■ 実践の場の開催概要

「みやぎ復興 官民連携フォーラム

~東日本大震災10年目の今、

復興をきっかけに生まれた『連携』の姿とその将来像を考える~」

日時 令和2年11月18日(水) 場所 仙台市(せんだいメディアテーク)+オンライン

第1部 基調講演 ※オンラインでリアルタイム配信

「東北大学復興アクションの軌跡と未来 ~宮城県内における連携活動を中心として~」

講師:東北大学 理事・副学長(社会連携・震災復興推進担当) 原 信義氏

•

第2部 分科会 ※オンラインでリアルタイム配信

被災者支援

「広域支援団体連携推進について」

産業復興支援

「パートナーシップによる 産業の創造的復興に向けて」

まちづくり

「持続可能な防災まちづくり」



福島県

第1回(6/10(水))

- 各団体の取組紹介
- 今年度の意見交換会の説明
- 意見交換
- 実践の場の概要について (目的、内容など)

第2回(9/3(木))

- 各団体の取組紹介
- これまでの振り返り
- 意見交換
- 実践の場の詳細について (プログラム、周知方法など)

実践の場(11/20(金))

「ふくしまプラクティス2020」

第3回(2/5(金))

- 各団体の取組紹介
- ・ 実践の場 開催報告
- 意見交換
- 実践の場の振り返り
- 次年度の意見交換会について

■ 実践の場の企画背景

【目的】

若い世代を中心に新たな担い手が増えるよう、これまで復興・地域活性化に取り組んできた方々が自身の活動を言語化し、 若い世代を中心とした次の担い手に向けて、思い・ノウハウを伝えること

【ターゲット】

- ・ 復興・地域活性化に取り組んできた 方々(「実践者」)
- 次世代を担う若者、まちづくり会社、 行政関係者など



実践者の思いやノウハウを内省・言語化 するとともに、若い世代などに向けて 広く発信するプレゼン・意見交換を企画

■ 実践の場の開催概要

「ふくしまプラクティス2020

ー 実践者が語る10年の経験とこれからの挑戦 ─」

日時 令和2年11月20日(金) 場所 双葉郡楢葉町(Jヴィレッジ)+オンライン

第1部 プレゼン ※オンラインでリアルタイム配信

- ・生業の再生 ㈱小高ワーカーズベース 和田 氏/㈱浜のあきんど 和泉 氏
- ・コミュニティ形成 NPO法人ザ・ピープル 吉田 氏/NPO法人ビーンズふくしま 中鉢 氏
- ・地域づくり (一社)葛力創造舎 下枝 氏/地域活動家 小松 氏

第2部 テーマ別の意見交換 ※後日オンラインで配信

生業の再生

コミュニティ 形成

地域づくり

各テーマで活躍してきた実践者たちが これまでの活動を振り返り、 今後の展望や課題について議論することで お互いの思い・知見を共有した



↑当日参加した21名の実践者

● 令和2年度「新しい東北」交流会(令和3年2月22日(月)開催)

開催概要・開催形式 今年度の交流会は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、完全オンラインでの開催となった 配信拠点として仙台(仙台サンプラザ)だけでなく東京(コングレスクエア日本橋)にも会場を設けた

- ○「広げよう、東北の力」をテーマに、「新しい東北」官民連携推進協議会の会員同士及び会員と一般の方々との交流を通じた連携・協働の促進、情報発信を目的とする。
- 〇「新しい東北」復興・創生顕彰及び「企業による産業復興事例」の顕彰式、「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2020の表彰式、活動紹介を実施
- 〇東日本大震災以降、自治体・企業・NPOなど様々な団体の取組によって被災地で培われた知識やノウハウについて情報を共有し連携の推進を図る。震災から 10 年近くが経過する中、被災地が現在も抱える課題に今後どのように向き合い、将来の展望を描き、課題解決に取り組み、更には全国に発信していくかを検討する一助となることを目指した。

オンライン開催

●登壇者・関係者は仙台会場、東京会場のいずれか(一部はリモート出演)に来場し、顕彰式等に出席、 その模様をWEBセミナーアプリ「ZOOM」で配信し、一般参加者はオンラインでプログラムを視聴した。

顕彰式·表彰式·活動紹介

- ・令和2年度の「新しい東北」復興・創生顕彰および「企業による産業復興事例」の顕彰式、「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2020表彰式
- ・上記受賞者による活動紹介

基調講演・パネルディスカッション

- ・基調講演:東北の未来を語る~震災からの歩みを踏まえて~ 講師:生島 ヒロシ氏
- ・パネルディスカッション:東北から始まる新しい未来

モデレーター:柳井 雅也氏/パネリスト:新井 信幸氏、島田 昌幸氏、宮本 愛氏、渡部 明雄氏

多彩なテーマのプログラム

- ・クラウドファンディングと歩んだ3年間と未来
- ・被災地を担う若者から見た「地域の未来」
- ・復興のその先の地域づくりに、女性が生き生きと関わるには?
- ・民間支援団体による支援活動の「これまで」と「これから」
- ・「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2020 受賞報告会
- 「アンコンシャス・バイアス」を知る
- ・「東北の産業復興の実践事例」



仙台会場で行われた顕彰式の模様

一部の登壇者はリモート出演となった



パネル展示・ブース展示

- ・顕彰受賞者によるパネル展示
- ・復興庁事業関係企業・団体による ブース出展

(いずれも交流会HPヘデータ掲載)

● 令和 2 年度「新しい東北」復興・創生顕彰

概要

- 〇平成28年度から「新しい東北」の創造に向けた取組について大きな貢献をされている方を顕彰する「新しい東北」 復興・創生顕彰を実施。
- 〇令和2年度「新しい東北」復興・創生顕彰では、全国から寄せられた計149件の取組の中から、外部有識者による 選定委員会を経て11件を選定。
- ○また、令和元年度受賞者の取組についてフォローアップを行い、「新しい東北」ポータルサイト上に記事を掲載する とともに、事例集を作成・配布 (3月配布予定)。

<令和2年度募集結果(令和2年9月1日(火)~9月30日(水)公募>

・応募件数 149件

〈選定結果:受賞者一覧〉

岩手県釜石市	釜石市甲子地区活性化協議会
岩手県野田村	チーム北リアス
岩手県花巻市	特定非営利活動法人 まんまるママいわて
宮城県石巻市	一般社団法人 イシノマキ・ファーム
宮城県南三陸町	一般社団法人 復興みなさん会
宮城県気仙沼市	鹿折まちづくり協議会
宮城県仙台市	日本航空株式会社 地域事業本部支援推進部 東北地域活性化推進室
福島県福島市	女子の暮らしの研究所
福島県南相馬市	特定非営利活動法人 あさがお
福島県いわき市	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター
東京都渋谷区	小林 武史(一般社団法人APバンク)

く「新しい東北」事例集:令和元年度受賞者の取組>



概要

- 「新しい東北」の創造に関心のある方の交流、情報発信、東北のファンづくり、さらには全国的に多発している災害に対して、東北で乗り越え新たにつくられてきた防災や減災、復興の経験値を共有し、関係を強化することを目的とした、ワークショップを年間計17回(特別編2回含む)開催。
- 被災地で地域課題解決に取り組む団体の促進や効果的な実施を促進するため、これらの団体の職員等を対象に したファシリテーター育成研修を2日間、また参加者の成果発表の会としてのワークショップを計2回実施。
- 1:被災地のNPO、企業、自治体等から「新しい東北」に取り組む登壇者を選定し、ワークショップ 実施効果の高い他地域の登壇者をキャスティング
- 2:全国から多様な属性を持つ参加者を募り、オンライン上でワークショップを開催
- 3:ホームページやSNS等を通じて、登壇者の取組や 事業成果を情報発信



(イベントの参加募集や登壇者へのインタビュー記事も掲載)

- 登壇者からの取組紹介、質疑応答、アイデア出し、登壇者等との交流を通じて、参加者の東北・「新しい東北」に対する関心・共感を促進(のべ590名が参加)
- 登壇者間・参加者・事務局との新たなつながりを活かして取組を促進、被災地内外へ 防災や減災・復興の経験値の展開

【実施例】



オンラインで ワークショップを開催











事業紹介動画 https://youtu.be/5nCOi5Q13g4

● 令和2年度「新しい東北」の総括に関する調査検証事業

概要

被災地に蓄積されたノウハウを抽出し、地域の課題の解決に取り組んでいる他の地域の参考とすべく65事業者及び有識者にヒアリング調査を実施。

コミュニティの形成のポイント

- ・コミュニティの維持・再生(自治会、町内会)
- ・関係人口の創出
- ・シェアリングエコノミー
- ・若者同十のSNSのつながりの強さ、ロコミ、紹介

産業・生業の再生のポイント

- 最新設備の導入よる生産性の向上、工夫
- 複数事業者による協働事業化、ブランドづくり、共助
- グループ補助金の活用による身の丈にあった再建
- イノベーション型のビジネスモデル

施策のポイント

外部人材と地域をつなぐ コーディネーターの存在

他地域への展開

ユーザー・インの視点

「新しい東北」の総括

- ✓ コミュニティの形成は「個人のつながり」が重要であり、第一に自治会、町内会を活性化させ、次に被災地の 「関係人口」を増やしていくことが重要。
- ✓ 震災を契機に最新設備を導入し、生産性を向上させたことは大きな成果。地域企業同士が協働し、新商品開発 や海外輸出等の新販路開拓、ブランディング等を成功させた。

● 民間等の関係者との連携強化

連携支援制度・連携セミナー制度

今年度の連携支援制度・連携セミナー制度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、リモート配信関連費用についても支援対象であることを明記し、会員団体による制度活用の促進を図った。

(連携支援制度) ※平成27年8月創設

- 協議会会員が他団体と連携して取り組む課題解決に向けた勉強会やワークショップ等の開催経費の支援や、周知広報の協力により、会員の取組の様子を他の会員等にPRすることで、会員の連携推進を図る制度
- (連携セミナー制度) ※平成28年5月創設
- 会員による「新しい東北」の創造に向けた活動に関する公開型のセミナー、ワークショップ等の開催経費の支援や 、周知広報の協力を実施
- 令和元年度より復興・創生期間の終了を見据え、支援金額を見直し、年間2回の利用上限(連携制度全体)を設定
- ■これまでの支援実績(令和2年度・連携セミナー制度 支援採択3件(令和3年2月時点))

	団体名	事業名
1	3.11 from KANSAI実行委員会	震災復興応援イベント 「3.11 from KANSAI 2020〜長い目、 広い目、そらさぬ目〜」
2	公益社団法人 日本建築家協会 東北支部宮城地域会	東日本大震災復興シンポジウム「みやぎ ボイス2020」
3	公益社団法人 日本建築家協会 東北支部宮城地域会	アーキテクツウィーク2020

【支援例】

〈申請団体 (3.11 from KANSAI実行委員会)の概要>

東日本大震災の被災地や全国で避難生活を送る方々に思いを寄せ、シンポジウムや写真展などのイベントを通して「関西から何ができるのか」を考えることを目的に活動

<イベントの目的>

国際社会の動向や企業・行政・大学など多様なステークホルダーとの 連携を軸にしながら、「誰も取り残されることのない防災」の新たな あり方を来場者とともに考える

〈アジェンダ〉

ゲストによるキーノートスピーチ・パネルディスカッション

〈ゲスト〉

NPO法人いわて連携復興センター代表理事・葛巻徹氏、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター常務理事兼事務局長・青木ユカリ氏、一般財団法人ふくしま百年基金代表理事の山崎庸貴氏、(NPO)NPO法人災害救援レスキューアシスト代表理事・中島武志氏、(企業)ヤフー株式会社執行役員SR推進統括本部長・西田修一氏、(研究者)宮崎大学医学部看護学科教授・原田奈穂子氏

● 分科会の活動

地域づくりネットワーク

- 地域課題の解決に取り組む自治体、NPOなどに対し伴走型の支援を行う「地域づくりハンズオン支援事業」を実施。
- 事業においては、「地域内の協力体制」や「地域内外とのネットワークの構築」、個々の取組の核となる「リーダー の育成」に重点を置いた支援を行い、地域課題解決に向けた取組の継続的実践・自走化を目指す。
- 令和2年度は、4つの支援対象団体へ、年間を通じた伴走型支援を実施。また、支援対象団体が学び合う、プロジェクト活性化研修を実施。

令和2年度支援対象団体							
団体名	プロジェクト名						
一般社団法人レッドカーペット・プロジェクト (岩手県陸前高田市)	陸前高田市の嵩上げ地における椿を活用したレッドカーペットプロジェクト						
一般社団法人プレーワーカーズ (宮城県名取市)	被災沿岸部が一丸となって、震災後の子どもの育ちを見守るためのネットワーク構築						
一般社団法人tenten※ (福島県福島市)	移住・転入女性が仲間や地域と繋がるサポート体制作りと女性の小さななりわい作りプロジェクト						
一般社団法人Switch (福島県田村市)	持続可能な関係人口創出プロジェクト						

● プロジェクト活性化研修

支援対象団体の地域課題解決に向けた取組の促進、相互のネットワークの構築に資するよう研修を実施 第1部(集合研修)、第2部(支援対象団体のニーズに応じて設計する3コースの研修)、第3部(集合研修)の3部構成で実施

● 分科会の活動

復興金融ネットワーク

〇 民間企業の協賛・協力による「『新しい東北』復興ビジネスコンテスト2020」を実施。大賞1件のほか、優秀賞5件、協賛企業による企業賞12件を表彰。受賞者に副賞等、各種特典を用意。

「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2020表彰式(令和3年2月22日(月)仙台サンプラザ)

● 表彰

●受賞報告会

- 受賞者代表による活動紹介
- 記念撮影



○ 復興金融ネットワークメンバーによる活動は以下の通り。

取組内容	概要							
復興金融ネットワーク 全体会合	令和2年11月27日(金)	● 復興ビジネスコンテストの結果● 復興の現状と課題● 東北地方の金融経済の状況● 震災支援機構の支援先の状況						
	令和3年 2月22日(月)	● 構成員による事例発表● 構成員による事例配布						

● 分科会の活動

企業連携グループ

地域復興マッチング「結の場」

〇ワークショップを開催し、大手企業と被災地域企業との対話の場を提供。(全3回)

令和 2 年 11 月 10 日 福島県 令和 2 年 12 月 9 日 岩手県 令和3年1月28日 宮城県



ワークショップの様子

被災地域企業新事業ハンズオン支援事業

○被災地域における新産業の創出につながる新たな事業へのハンズオン支援 〈グループ支援〉4件【①三陸けせん希望ストリート連絡協議会、②南三陸BOX企画委員会、 ③県産品販路開拓委員会、④南相馬・浪江事業者共同体】

(令和2年度実績)



被災地産品の販路拡大支援

専門家派遣集中支援事業

〇豊富な経験・ノウハウを持つ専門家を派遣し、被災地域における新たな事業等を支援 37件支援実施(今和2年度実績)



事例集作成による情報発信

〇岩手・宮城・福島の3県の企業や団体が、業種や地域の特性、培ってきた知見や創意工夫を活用した「挑戦」を紹介。令和2年度は30事業者に加え、東北で事業活動を行う外資系の3企業にも取材を行い、事例集として編さんして各企業の産業復興事例を共有した。

東日本大震災から10年 ~復興のその先へ~

岩手・宮城・福島の 産業復興事例集30 2020-2021



●協議会の現状

会員団体の構成

総会員数は、昨年度と比較して、ほぼ横ばいです。また、被災3県内の会員数が総会員数の過半数を占めている。

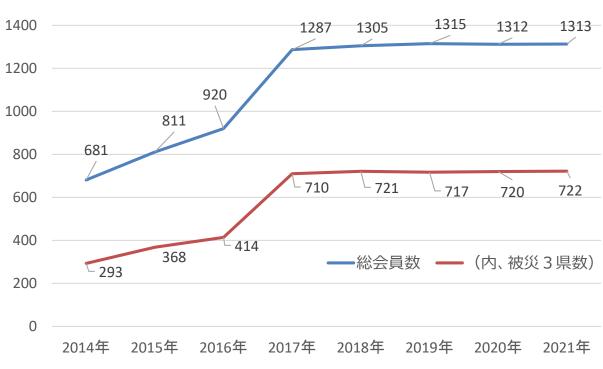
(1) 会員団体の属性 ※令和3年3月12日時点

カテゴリ	団体数	割合
代表・副代表	21	2%
経済団体	85	6%
民間企業	412	31%
各種協同組合等	61	5%
NPO法人	49	4%
公益法人等	126	9%
独立行政法人等	19	1%
大学等	114	9%
先導モデル事業	231	18%
地方自治体等(都道府県)	37	3%
地方自治体等(市町村)	134	10%
府省庁	24	2%
合計	1313	100%

【被災3県内の団体の割合】

所在地	(県)	団体数	割合		
被災3県合計		722	55%		
	岩手県	134	10%		
宮城県		339	26%		
	福島県	249	19%		
被災3県以外		591	45%		
合計		1313	100%		

(2) 会員数の推移



※各年3月31日時点

※2021年のみ、3月12日時点の数値

● ポータルサイトを通じた情報発信

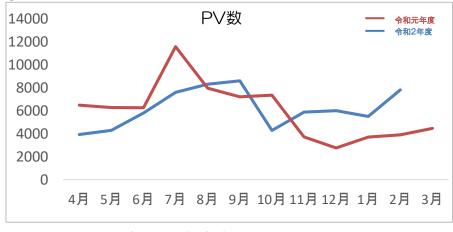
ウェブサイトの活用

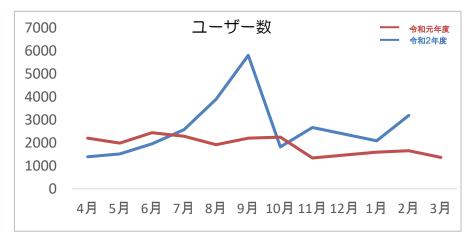
今年度は、昨年度と比べポータルサイトのPV数、ユーザー数は共に増加傾向にある。

- アクセス管理状況等からの活用状況
- ・令和3年2月までのWEBサイトアクセス情報
- ①月別アクセスサマリ

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
セッション	1,600	1,693	2,251	2,887	4,205	6,036	2,026	2,972	2,722	2,355	4,404
ユーザー数	1,389	1,516	1,952	2,569	3,895	5,800	1,821	2,662	2,373	2,085	3,189
PV数	3,936	4,299	5,805	7,600	8,310	8,598	4,289	5,881	6,009	5,509	7,814
PV/セッション	1.71	2.54	2.58	2.63	1.98	1.42	2.12	1.98	2.21	2.34	1.77
平均セッション時間	1:59	1:21	1:26	1:21	1:17	1:25	1:30	1:31	1:21	1:13	1:19
直帰率	60.4%	59.7%	60.4%	56.0%	69.0%	82.2%	68.1%	66.9%	63.0%	65.1%	77.1%
新規セッション率	90.2%	91.8%	88.4%	88.1%	85.4%	87.7%	86.2%	86.2%	84.2%	86.9%	88.8%

②月間アクセス状況の前年比較





令和元年度 合計 71,716 令和 2 年度 合計 68,050 (2/28時点)

令和元年度 合計 22,675 令和 2 年度 合計 29,251 (2/28時点)

● ポータルサイトを通じた情報発信

認知の拡大① メールマガジンの発信

平成31年度8月から、協議会会員及びメールマガジン会員(約1,400先)に向けてメールマガジンを配信している。昨年度から引き続き、記載情報の充実及び情報到達度の向上のため、関連先からの情報収集、対象属性タグの付与を実施した。

● 関連先からの情報収集

○ イベントや助成情報等、協議会会員へ有益と思われる情報を収集し、メールマガジンを通じて発信

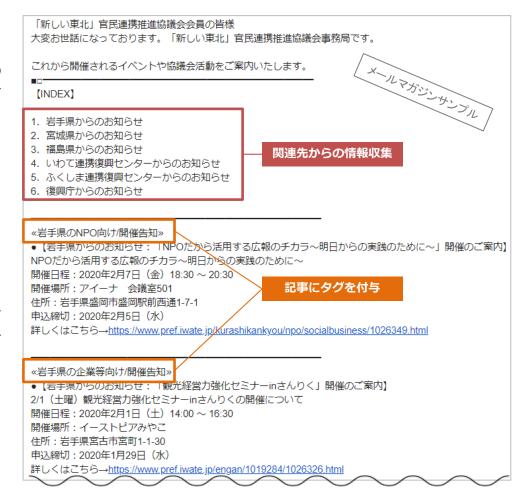
<収集先 H P > 復興庁・3 県の県庁・連携復興センター

● 記事毎に対象属性タグを付与

○ 記事毎に対象属性(団体種別及び地域)を記載することで情報の対象者を明確化し、情報が対象者に到達するよう工夫

<例>

団体種別: N P O・企業・団体・個人 など 地域:岩手県・宮城県・福島県・首都圏 など



● ポータルサイトを通じた情報発信

認知の拡大② SNSでの情報配信

Facebookを用いて各種イベント情報を発信し、協議会活動の認知向上を図っている。閲覧状況や情報の拡散に対しては、月次で集計し効果を計測している。

今年度前半は、イベント開催情報の発信がなかったため、投稿数が 0 となっている。

	2020年									2021年	
項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
投稿数	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0
リーチ数	0	0	0	0	0	0	219	0	5,192	146	0
投稿クリック数	0	0	0	0	0	0	2	0	88	0	0
コメント、シェア数	0	0	0	0	0	0	1	0	233	1	0

公開日時	投稿	タイプ	ターゲット設定	リーチ	エンゲージメント
2020/12/23 11:21	【福島大学からのお知らせ:イベント情報】「新	S	0	125	2 1
2020/12/22 15:20	・ いわて沿岸とつながる交流会	S	0	65	3
2020/12/22 12:03	「新しい東北」官民連携 推進協議会では、2021年1	Б	0	4.9K	83 231



